

平成18年度

事業報告のあらまし



日本商工会議所

1. 政策提言活動とその実現

主な活動

わが国の持続的な経済成長の実現を要望

- 夏季政策懇談会において「政策アピール」を採択し、①2011年度までの基礎的財政収支の均衡は、経済成長による税収増と歳出削減で実現、②新たな地方分権推進法を制定し、真の地方分権、③少子化対策に早急かつあらゆる資源の投入、④地域経済と中小企業の更なる活性化と競争力の強化、⑤スピード感のあるグローバル経済戦略の推進、の5項目の実現を強く求めた（7月）
- 安倍新内閣に経済成長を大前提とした経済財政運営等を要望（10月）
- 甘利経済産業大臣に中小企業・小規模事業対策予算の十分かつ安定的な確保等を要望（10月）
- 尾身財政大臣に財政再建、税制改正、道路特定財源、中小企業対策予算等について要望（11月）



安倍首相へ要望する山口会頭



甘利経済産業大臣との懇談会で要望

税制改正、中小企業対策、地域間格差是正のための幹線道路網整備、中枢空港・港湾整備、少子化対策、教育問題、行財政改革などについて提言・要望

- 「平成19年度税制改正に関する要望」（9月）
- 「平成19年度中小企業施策に関する要望」（6月）、「平成19年度中小企業・小規模事業対策の拡充強化に関する要望」（9月）、「地方分権時代の小規模事業対策予算の確保等に関する要望」（9月）
- 「幹線道路網の早期整備に関する意見」（6月）、「幹線道路網の早期整備と道路特定財源に関する要望」（10月）、「地方幹線道路等の整備促進に関する意見」（3月）
- 「国際競争力強化のための中枢空港及び港湾の整備について」（19年4月）
- 「独占禁止法における違反抑止制度の在り方等に関する論点整理に対する意見」（9月）
- 「裁判員の辞退事由に関する意見」（12月）
- 「『電子登録債権法制に関する中間試案』に対する意見」（8月）
- 「少子化問題に関する提言」（5月）
- 「教育基本法の早期改正を望む」（4月）、「教育再生に関する意見」（19年4月）
- 「今後の地方分権改革及び行財政改革の在り方」（19年2月）

LOBO調査（早期景気観測システム）による景気動向の的確かつ迅速な把握、政策提言活動への活用

主な成果

景気は全体的に回復に向けて着実な足取りながら格差は拡大

- 景気は、好調な業績を背景とする企業の設備投資の拡大により、全体としては回復に向けて着実な足取りとなった。しかし、原油価格等原材料価格の高止まりや米国経済の今後の動向など先行き不透明感は拭えず、また、経済の回復過程で、個人間、企業間、地域間の格差は拡大傾向
- 景気回復により、税収が法人税を中心に増加（4.6兆円増）した結果、今後2.0～2.5%の実質経済成長率と一定の歳出削減を続ければ、増税措置を講じなくても、2011年には国・地方のプライマリーバランスは黒字化することが示された（内閣府試算）

事業承継の円滑化支援のための枠組みについて総合的に検討

- 「19年度与党税制改正大綱」（18年12月）の検討項目に、「事業承継の円滑化を支援するための枠組みを総合的に検討する」ことが盛り込まれ、これを受け、19年2月、自民党経済産業部に事業承継問題検討小委員会が設置。同小委員会において、税制を含めた総合的な検討が行われ、「中小企業の事業承継円滑化に向けた提言」をとりまとめ（19年6月）

中小企業等における税負担軽減の実現

- 中小同族会社に対する留保金課税の撤廃
- 減価償却制度について、残存価額や償却可能限度額の撤廃、250%償却率の導入など抜本の見直し
- 取引相場のない株式等に係る相続時精算課税制度の特例の創設
- 中小企業等基盤強化税制の延長、中小企業地域資源活用促進法のための税制措置
- エンジェル税制の拡充
- 環境税の導入見送り

政府の緊縮型予算編成の中、中小企業対策予算は、総額1,625億円と前年度比0.6%増となった。地域資源を活かした新製品や観光資源を開発するための支援策等が盛り込まれた

経済産業大臣から全国知事会会長へ、小規模事業対策予算への配慮について要請が行われ、全国知事会会長から各知事へ同趣旨を要請。また、中小企業庁は「小規模企業政策研究会」を設置

政府・与党は、真に必要な道路整備は計画的に進めることとし、平成19年中に今後の具体的な道路整備の姿を示した中期的な計画を作成することとされた（12月）

「アジア・ゲートウェイ戦略構想」（19年5月）において、大都市圏国際空港の24時間化、羽田の国際化等が盛り込まれた

電子記録債権法が成立（19年6月）

児童手当の拡充（乳幼児加算制度の創設）、育児休業給付の拡充（40%から50%へ給付率引上げ）等、19年度少子化社会対策予算は前年度比12.3%増

内閣府に教育再生会議を設置（10月）、教育基本法改正（12月）

簡素で効率的な政府の実現と民間活力の有効活用を図るため、行財政改革推進法、公共サービス改革法、公益法人制度改革3法が成立（6月）

道州制担当大臣の設置（9月）、内閣府に道州制ビジョン懇談会が設置され、3年以内に道州制ビジョンを策定（10月）



幹線道路網の整備促進に関する特別委員会を開催

2. 中小企業の健全な成長・発展と、創業・経営

主な活動

創業予定者ならびに既に事業を営んでいる者や若手後継者に対し、創業・経営革新に必要な実践能力修得のための創業人材育成事業を実施

- 「創業塾」の開催（全国で173回、受講者5,015名）、「経営革新塾」の開催（全国で140回、受講者3,469名）
- 創業・経営革新挑戦支援フォーラムを開催（全国6カ所）

中小企業金融対策ならびに中小企業再生支援

- マル経制度の貸付限度額の特例（別枠450万円）措置の期間延長等を通じた周知徹底・利用促進、マル経総合研修会等を通じた円滑な運用・推進
- 中小企業再生支援協議会の機能強化
- 経営安定特別相談事業の推進

企業等OB人材マッチング事業の全国的な活動と今後へ向けた取り組み

- 活用中小企業ならびに登録OB人材を対象とした事業評価調査の実施、マッチングコーディネーターおよび実務担当者向け研修会の開催、ホームページによる情報提供
- 新聞（全国紙・地方紙）・雑誌・自治体の市民向け広報、PR用ノベルティグッズ等各種媒体による広報活動の強化
- 12の企業等OB人材マッチング組織にモデル事業を委託。活用事例等を全国協議会のホームページで紹介し、本事業成果の普及を図った
- 平成20年度以降の本事業のあり方について考察することを目的として、「将来像検討委員会」を設置。その成果を「将来像検討委員会報告書」として取りまとめた

中小企業の技術開発、新事業創出支援を目的として、東京、名古屋でSBIR（中小企業技術革新制度）推進セミナーを開催、2都市合計で約140名が参加

消費税の制度改正に関する周知活動

- 税務申告書の作成指導・代行を行う税務指導を全国で5,663回開催（4万3,235名）
- 税務相談・講習会の実施、テキスト・WEBサイト等での周知活動の展開

知的財産の活用を支援

- 全国の商工会議所に知財の活用ノウハウや問題解決の相談窓口「知財駆け込み寺」を整備
- 企業経営の中核に知財戦略を据えた企業活動を普及するためのセミナーを各地（52カ所）で実施

主な成果

- 創業・経営革新の支援拠点としてシニアアドバイザーセンターを設置（全国175カ所、うち商工会議所89カ所）
- マル経の18年度推薦実績は、件数は26,432件、金額は976億6,744万円
- 中小企業再生支援協議会の18年度相談実績は2,584社、485社の再生計画支援が完了
- 経営安定特別相談室設置230商工会議所の18年度相談受付件数は1,830件、そのうち1,340件が倒産を回避
- 企業等OB人材マッチング事業について、18年度のOB人材の新たな登録は全国で2,269名（17年度は1,751名）となり、平成19年度3月現在のOB人材登録総数は、6,902名となっている。また、OB人材と中小企業とのマッチング成立件数は1,298件と大幅増（17年度は1,033件）。当所内に常設の「企業等OB人材マッチング全国協議会事務局」を設置（19年7月）
- SBI Rの中小企業向け支出目標額が19年度には390億円（18年度370億円）に拡大



東京、名古屋で開催したSBI R推進セミナー

- 知財駆け込み寺への18年度相談件数は2,110件

3. コンパクトでにぎわいのあるまちづくりの

主な活動

まちづくり3法の改正と改正法の適正な運用に向けた取り組み

- 衆議院経済産業委員会で行われた参考人質疑に、日商まちづくり特別委員会の板橋敏雄委員長（足利商工会議所会頭）が出席し、広域調整、大型店の社会的責任等について意見陳述（4月）
- 「中心市街地活性化関係府省庁連絡協議会が作成した基本方針の案のドラフト」のパブリックコメントへの意見提出（8月）、『都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律』の施行に伴う都市計画法及び建築基準法の一部改正に関する技術的助言（案）並びに都市計画運用指針（改訂案）」のパブリックコメントへの意見提出（9月）、『都市の秩序ある整備を図るための都市計画法等の一部を改正する法律』の施行に伴う都市計画運用指針（改訂案）及び開発許可制度運用指針（改訂案）」のパブリックコメントへの意見提出（10月）

新しいまちづくりのための説明会等を開催

- 「新しいまちづくり実務担当者研修会」（基礎編・5月、257名）（直前対策セミナー・10月、111名）を開催、まちづくり公開セミナー（法政大学共催・7月、188名）（同・19年1月、147名）を開催。各地商工会議所が主催する個別の説明会に日商から担当者を派遣
- まちづくりに関する相談窓口「まちづくり110番」を開設（4月）
- ホームページ「まちづくり情報ナビゲーター」、会議所ニュース「まちづくり110番」コーナー等で各地域のまちづくりの先進事例等を提供

「平成19年度観光振興政策に関する要望」を取りまとめ（6月）

- 省庁間、官民の連携による「観光立国」の実現、まちづくりと観光振興の一体的推進、産業観光の推進、地域人材の確保・育成支援などを要望

「全国商工会議所観光振興大会2006」（10月、函館市）を開催（1,200名）

- 各地商工会議所における観光振興の現状と今後の方向性について報告
- 「函館アピール」を採択。「地域資源の再発見・再評価・積極的活用に取り組み、テーマ別観光や広域観光など新しい観光を推進する」ことを宣言



約1,200人が参加した「全国商工会議所観光振興大会2006 in 函館」

地域資源∞全国展開プロジェクト（小規模事業者新事業全国展開支援事業）（商工会議所地区84カ所）を実施

- 各地商工会議所で地域資源を活用した観光・特産品開発事業を実施

地域産業の振興・ものづくり支援

- 「JAPANブランド育成支援事業」（商工会議所地区39カ所）を実施
- 引き続きホームページ「ものづくり情報ナビゲーター」で各種支援策、各地商工会議所の取り組み事例を提供

主な成果

まちづくり3法の改正と改正法の適正な運用に向けた取り組み

- 当所の要望にほぼ沿った内容の都市計画法等の改正案、中心市街地活性化法の改正案が、ともに5月の参議院本会議で可決・成立。改正都市計画法等は5月31日に公布され、段階的に施行（19年11月30日に全面施行）。また、中心市街地活性化法は6月7日に公布され、8月22日に全面施行
- 9月12日に「中心市街地の活性化を図るための基本的な方針」を閣議決定。19年2月に2市（富山市、青森市）の中心市街地活性化基本計画を認定（19年8月現在18地域を認定済）
- 経済産業省が19年1月、大店立地法第4条に基づく指針を改定。大型店等の地域貢献に関する業界自主ガイドラインの制定が進展
- 農林水産省が、19年3月、「農業振興地域制度及び農地転用許可制度の運用の適正化等について」（農村振興局長通知）を発出。当所の要望に沿った運用改善に向け前進



新しいまちづくりのツールの一つとして活躍する富山ライトレール

新しいまちづくりに向けた取り組みが進展

- 58地域（商工会議所地域55、商工会地域3）において中心市街地活性化協議会が設立され、18地域で中心市街地活性化基本計画が認定されるなど、中心市街地活性化に向けた取り組みが活発化（19年8月現在）
- 大型店の社会的責任に関する業界自主ガイドラインが4件作成、公表されたほか、20地方自治体（15都道府県、5市）において、大規模集客施設の立地規制・広域調整・地域貢献に関する条例・ガイドライン等が制定（19年8月現在）

各地域特有の地域資源を活用した産業観光など新しい切り口による観光振興事業が活発化

19年2月に「JAPANブランド育成支援事業」初めての総合展示会となる「JAPANブランドエキジビション」を開催し、3日間で約2,500名が来場

ホームページ「まちづくり情報ナビゲーター」「ものづくり情報ナビゲーター」「観光振興ナビゲーター」による情報発信機能を強化した結果、掲載記事へのアクセス数が急増（ページビュー数前年比85.9%増、訪問者数109.8%増）



「JAPANブランド育成支援事業」初の総合展示会となった「JAPANブランドエキジビション」

4. 諸外国とのFTA・EPAの推進と国際

主な活動

- 日智経済委員会をはじめ民間分野から政府間のEPA交渉をサポート。日印経済委員会や日豪経済委員会においてもEPA締結の推進を提言
- 日マレーシアEPAに基づく特定原産地証明書の円滑な発給に取り組むとともに、日メキシコEPAの特定原産地証明書発給業務の当所への一元化を検討
- 山口会頭を団長とする訪インド経済ミッション（総勢55名）を派遣
- アジア商工会議所連合会（CACCI）設立40周年記念第21回総会に全国各地商工会議所から関係者67名が参加
- 中国・インド・ベトナムなど会員企業の関心の高い地域を中心に、投資環境説明会や講演会等を開催。またメールマガジンやインターネット等の活用により情報を提供
- 在外日本人商工会議所等との連携強化による、現地進出日本企業の事業環境改善のための意見要望活動の実施



さらなる相互経済交流の強化を約束した「訪インド経済ミッション」

5. 新時代に対応した商工会議所の組織・財政・

主な活動

- ビジネス認証サービス（電子認証事業）の推進
- 各地商工会議所へのIT関連セミナーコンテンツの提供支援
- 産学連携事業の推進
 - 法政大学との地域づくりを支援する学生の人材育成支援事業の実施
 - 明治大学商学部との「地方活性化人材育成プロジェクト」スキームの創設
- 医産連携事業の推進
 - 財団法人日本対がん協会との「地域健康支援モデル事業」スキームの創設



ICチップの入ったビジネス認証サービスカード

ビジネス活動支援

主な成果

FTA・EPA締結の動きが進展

- マレーシアとのEPAが18年7月に、チリとのEPAが19年9月に発効、またマレーシアについてはEPAに基づくビジネス環境整備小委員会が発足（19年3月）
- フィリピン（18年9月）、タイ（19年4月）、ブルネイ（19年6月）、インドネシア（19年8月）との間で署名。インド、オーストラリアとの間でも交渉がスタート

EPA特定原産地証明書発給円滑化と新体制の整備

- 日本マレーシアEPA特定原産地証明書発給件数 1,018件（19年3月末現在）
- 日本メキシコEPA特定原産地証明書発給業務の一元化（19年4月から）

民間経済外交の活発化と中小企業の国際ビジネス支援

- 会頭ミッションをはじめ日印・日エジプト・日パキスタン経済委員会などで合同委員会を開催し活発に意見交換
- CACCI総会で、日本代表団は、地元台湾に次ぐ参加規模で、開会式や分科会、若手起業家委員会などに積極的に参画、総会の成功に貢献
- 全国商工会議所中国ビジネス研究会の登録メンバーが477社・団体に拡大（19年3月末時点）
- 韓国、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイの6カ国の現地日系中小企業への経営相談等や事業環境の改善を図るため現地政府に対する意見・要望活動等を実施

運営基盤の強化、事業の展開

主な成果

ビジネス認証サービスの普及と発行業務の効率化等

- 厚生労働省労働保険適用徴収電子申請システムや法務省オンライン申請システム（電子定款等）に対応
- 地方自治体における平成19年度電子入札範囲の拡大への対応（説明会への講師派遣・資料配布）
- 商工会議所、商工会議所連合会、行政書士会等によるセミナーへ講師を派遣（26回開催）
- 利用者の負担軽減と発行期間の短縮を目的とした業務改善の実施

IT経営の推進による中小企業の活性化や地域における情報化の推進等を目的とした「IT経営キャラバン隊」事業の実施（全国58カ所、来場者数8,189人（18年12月～19年7月））

法政大学と連携し、まちづくり公開セミナー、大学生を対象とした創業塾、地方企業就職説明会、販売士検定3級の養成講座などを実施

明治大学商学部と連携し、シンポジウム、企業人講座、キャリアアップセミナー、地方インターンシップ、ネット検定講座などを実施予定（19年4月以降）

財団法人日本対がん協会と連携し、19年度からがんセミナーをはじめ、高度ながん検診等各種健康啓発普及事業を実施

5. 新時代に対応した商工会議所の組織・財政・

主な活動

新時代に対応した検定試験の創設・制度改善等

- 「日商P C検定試験」を創設し、同検定および「ビジネスキーボード」をネット試験として施行
- 「日商P C検定試験」の指導用教材を作成・提供するとともに、研修会・説明会を開催（参加者約1,100名）
- 「日商P C」、「電子会計実務」、「日商ビジネス英語」、「E C実践能力」の各検定試験の最上級を統一試験日より施行（18年10月と19年2月）
- 販売士試験の科目体系の改定に着手し、3級試験を新科目体系で施行
- ITを活用した人材育成、能力開発支援事業として、「草の根eラーニング事業（経済産業省委託事業）」を継続実施

各種検定試験のPR促進

- 会報紙・誌、検定ホームページ、メールマガジン、PRポスター（12万枚）、「商工会議所検定試験ガイド」（20万部）、「日商P C検定」PR映像・DVD等の各種広報媒体の活用、および新聞、雑誌等の各種メディアへの記事・広告掲載等を通じ、PR活動を展開

全国商工会議所専務理事・事務局長会議を開催し、商工会議所が抱える組織運営・財政問題等について検討・情報交換（8月）

特定退職金共済制度の法的整備の検討

青年部、女性会の活動強化と日本商工会議所諸活動への一層の協力促進

- 「第6回Y E G大賞」を実施
- 「第4回Y E Gビジネスプランコンテスト」を実施
- I T情報化戦略として「エンジェル・タッチ」を活用
- ビジネス交流サイト「ご縁満開Y E Gビジネスサイト」を活用
- 「各地商工会議所における青年部、女性会の位置づけ等について」を決議し、組織の設置、定款への位置づけ等について検討を依頼
- 第5回女性起業家大賞を実施

会員サービス事業の普及推進、キャリアックの利用促進

運営基盤の強化、事業の展開（続き）

主な成果

- 「日商PC検定試験」を約3万人が受験、約1.5万人が合格
- ネット検定試験会場は全国で約1,800カ所に拡充（19年9月現在）
- 「草の根eラーニング事業（経済産業省委託事業）」において、eラーニングコンテンツの提供を行なう「実証モデル事業」を実施し、17および18年度計で約5,600名が受講
- 商工会議所検定試験（12検定）の年間受験者数は約78万人、約24万 명이合格

- 「検定情報ダイヤル」の利用は約26,000件、検定ホームページの年間の総ページビュー数は約2,800万（延べ1,250万人の利用）
- メールマガジン「Quali（クオリ）」（配信先約3,900件）、「日商PC通信」（配信先約3,600件）を配信

- 特定退職金共済制度の法的整備について、与党内で具体的な検討
- 青年部設置数は444カ所、うち日本YEG加入は400カ所（19年3月末現在、加入率90.0%）。「第26回全国大会」（大分市）に3,579名が参加、青年部の定款への位置づけや代表者の常議員会への出席の推進に向けて「大分宣言」を発信。「第24回全国会長研修会」（加賀市）に1,334名が参加。「事業承継に係る相続税の非課税」、「第三者個人連帯保証の原則撤廃」について政策提言活動を実施



3,579名の参加を得たYEG「大分全国大会」



全商女性連は「三重全国大会」を伊勢市で開催

- 女性会の設置数は426カ所、うち全商女性連加入数は404カ所（19年3月末現在、加入率94.8%）。第38回三重全国大会（三重県伊勢市）に3,249名が参加。第5回女性起業家大賞を実施。女性会組織の設置や商工会議所定款への位置づけ等について、積極的に要請
- 「地域資源∞全国展開プロジェクト」実施84商工会議所の事業など全国の商工会議所が取り組む地域活性化のための事業・活動に関する各種情報を広く紹介するため、カリアック内に「商工会議所地域活性化情報センター」を開設（19年4月）

健康な日本の創造

